

平成25年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成26年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|--------------------|----|
| 1 財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
| 2 財務諸表を活用した他団体との比較 | 40 |

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、**自治体の財政状況等をわかりやすく開示**するとともに、**資産・債務の適正な管理とその有効活用**といった自治体の**内部管理の強化**を図る取り組みのことです。

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「**ストック情報**」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「**コスト情報**」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「**アカウンタビリティ(説明責任)**」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「**マネジメント機能**」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しました。

(2) 富士宮市の取り組み

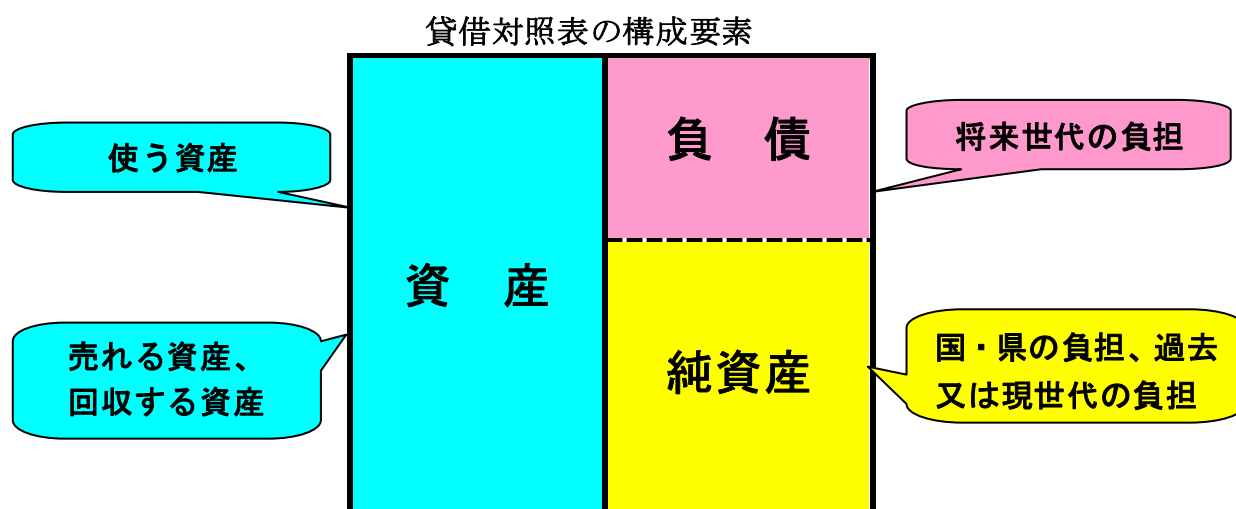
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）と、その財産をどのように調達（「負債」及び「純資産」）してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例: 道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例: 現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例: 地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例: 公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比**させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計

(2) 作成基準日

平成26年3月31日現在(平成25年度末)

※ただし、出納整理期間(平成26年4月1日～平成26年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10) その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	135,695,217	1 固定負債	35,374,560
(1)有形固定資産	135,369,877	(1)地方債	27,448,178
(2)売却可能資産	325,340	(2)退職手当引当金	7,926,382
2 投資等	14,436,023	2 流動負債	4,379,443
(1)投資及び出資金	9,721,306	(1)翌年度償還予定地方債	3,145,621
(2)貸付金	727,934	(2)翌年度支払予定退職手当	830,893
(3)基金等	3,153,259	(3)賞与引当金	402,929
(4)長期延滞債権	1,268,056		
(5)回収不能見込額	△ 434,532		
		負債合計	39,754,003
		純資産の部	金額
3 流動資産	5,532,672	1 公共資産等整備国県補助金等	18,083,219
(1)現金預金	5,436,057	2 公共資産等整備一般財源等	120,176,445
(2)未収金	96,615	3 その他一般財源等	△ 21,900,911
		4 資産評価差額	△ 448,844
		純資産合計	115,909,909
資産合計	155,663,912	負債及び純資産合計	155,663,912

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

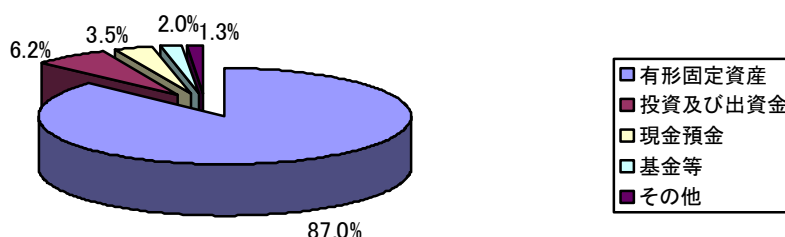
(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,557億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含んだ「有形固定資産」が約1,354億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、水道事業、病院事業といった公営企業会計への出資金を含む「投資及び出資金」が約97億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約32億円となっています。

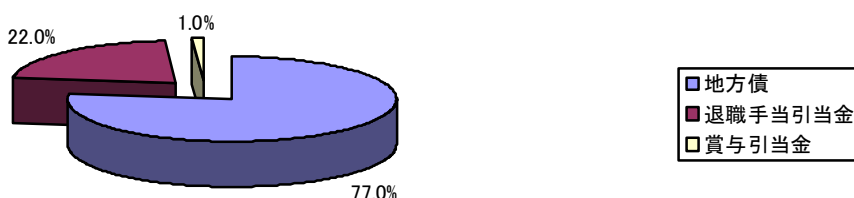
なお、平成25年度は財政調整基金及び歳計現金の減少により、「現金預金」が前年度と比較して約5億円の減となっています。



○「負債」の総額は、約398億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約306億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」及び「翌年度支払予定退職手当」が約88億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,159億円

既に公共資産等の整備に対して充当済みの「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,383億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△219億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金といった資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から時価評価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△5億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1	公共資産		1	固定負債	
(1)	有形固定資産		(1)	地方債	27,448,178
①	生活インフラ・国土保全	65,296,764	(2)	長期未払金	
②	教育	31,639,290	①	物件の購入等	0
③	福祉	4,352,578	②	債務保証又は損失補償	0
④	環境衛生	4,540,393	③	その他	0
⑤	産業振興	11,053,186	長期未払金計		0
⑥	消防	4,444,315	(3)	退職手当引当金	7,926,382
⑦	総務	14,043,351	固定負債合計		35,374,560
	有形固定資産合計	135,369,877	2	流動負債	
(2)	売却可能資産	325,340	(1)	翌年度償還予定地方債	3,145,621
	公共資産合計	135,695,217	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2	投資等		(3)	未払金	0
(1)	投資及び出資金		(4)	翌年度支払予定退職手当	830,893
①	投資及び出資金	9,721,306	(5)	賞与引当金	402,929
②	投資損失引当金	0	流動負債合計		4,379,443
	投資及び出資金計	9,721,306	負債合計		39,754,003
(2)	貸付金	727,934	[純資産の部]		
(3)	基金等		1	公共資産等整備国県補助金等	18,083,219
①	退職手当目的基金	505,061	2	公共資産等整備一般財源等	120,176,445
②	その他特定目的基金	1,787,404	3	その他一般財源等	△ 21,900,911
③	土地開発基金	860,794	4	資産評価差額	△ 448,844
④	その他定額運用基金	0	純資産合計		115,909,909
⑤	退職手当組合積立金	0	負債・純資産合計		
	基金等計	3,153,259	155,663,912		
(4)	長期延滞債権	1,268,056			
(5)	回収不能見込額	△ 434,532			
	投資等合計	14,436,023			
3	流動資産				
(1)	現金預金				
①	財政調整基金	3,105,284			
②	減債基金	107,756			
③	歳計現金	2,223,017			
	現金預金計	5,436,057			
(2)	未収金				
①	地方税	87,188			
②	その他	10,711			
③	回収不能見込額	△ 1,284			
	未収金計	96,615			
	流動資産合計	5,532,672			
資産合計		155,663,912			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,354,026	千円
	②教育	125,895	千円
	③福祉	1,323,865	千円
	④環境衛生	787,689	千円
	⑤産業振興	4,021,435	千円
	⑥消防	888	千円
	⑦総務	485,699	千円
	計	10,099,497	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,544,320	千円
	②地方債	449,275	千円
	③一般財源等	7,105,902	千円
	計	10,099,497	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,056,890	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	3,820,004	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,726,499千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	普通会計の将来負担額	49,256,673	千円
※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)	[内訳] 普通会計地方債残高	30,593,799	千円
	債務負担行為支出予定額	1,338,942	千円
	公営事業地方債負担見込額	7,564,916	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	70,052	千円
	退職手当負担見込額	8,757,275	千円
	第三セクター等債務負担見込額	931,689	千円
	連結実質赤字額	0	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
	基金等将来負担軽減資産	41,202,853	千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,291,352	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	6,185,002	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	28,726,499	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,053,820	千円
※5 有形固定資産のうち、土地は42,122,818千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は121,477,321千円です。			

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	20,499,686	79,926,948	35,129,870	1,658,645	44,797,078	65,296,764	0
道路	7,543,495	40,134,780	17,365,666	820,694	22,769,114	30,312,609	
橋りょう	441,374	2,424,144	694,526	40,401	1,729,618	2,170,992	
河川	889,470	13,374,019	5,339,922	272,056	8,034,097	8,923,567	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	11,480,166	16,048,502	7,644,328	333,755	8,404,174	19,884,340	0
街路	10,472,875	9,852,731	3,613,527	194,921	6,239,204	16,712,079	
都市下水路	22,377	570,193	570,193	24	0	22,377	
区画整理	204,030	2,107,819	1,396,101	51,955	711,718	915,748	
公園	745,815	3,137,489	1,818,579	75,111	1,318,910	2,064,725	
その他	35,069	380,270	245,928	11,744	134,342	169,411	
住宅	116,758	7,559,789	3,881,918	179,291	3,677,871	3,794,629	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	28,423	385,714	203,510	12,448	182,204	210,627	
教育	8,044,610	44,888,678	21,293,998	883,409	23,594,680	31,639,290	0
小学校	1,622,522	17,373,276	9,006,774	343,048	8,366,502	9,989,024	
中学校	2,088,884	13,472,653	6,666,805	268,985	6,805,848	8,894,732	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,042,518	4,416,737	1,792,822	81,600	2,623,915	3,666,433	
その他	3,290,686	9,626,012	3,827,597	189,776	5,798,415	9,089,101	
福祉	980,011	9,526,599	6,154,032	253,121	3,372,567	4,352,578	0
保育所	347,320	3,403,599	2,363,120	49,472	1,040,479	1,387,799	
その他	632,691	6,123,000	3,790,912	203,649	2,332,088	2,964,779	
環境衛生	568,136	16,313,913	12,341,656	506,385	3,972,257	4,540,393	0
清掃	55,262	11,794,460	9,060,819	358,822	2,733,641	2,788,903	0
ごみ処理	34,538	10,152,856	7,772,817	334,545	2,380,039	2,414,577	
し尿処理	20,143	1,530,901	1,208,751	20,707	322,150	342,293	
その他	581	110,703	79,251	3,570	31,452	32,033	
保健衛生	60,793	1,197,059	663,056	46,957	534,003	594,796	
その他	452,081	3,322,394	2,617,781	100,606	704,613	1,156,694	
産業振興	3,087,074	34,383,126	26,417,014	767,035	7,966,112	11,053,186	0
労働	59,591	109,114	107,978	660	1,136	60,727	
農林水産業	1,770,038	31,640,934	24,463,782	678,799	7,177,152	8,947,190	0
造林	3,019	141,592	77,031	5,658	64,561	67,580	
林道	372,768	6,353,417	3,026,348	131,464	3,327,069	3,699,837	
治山	11,353	481,039	324,113	16,022	156,926	168,279	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	31,319	252,836	156,767	5,057	96,069	127,388	
農業農村整備	1,207,405	21,421,010	18,980,151	411,318	2,440,859	3,648,264	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	144,174	2,991,040	1,899,372	109,280	1,091,668	1,235,842	
商工	1,257,445	2,633,078	1,845,254	87,576	787,824	2,045,269	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	739,745	1,709,352	1,164,704	54,284	544,648	1,284,393	
その他	517,700	923,726	680,550	33,292	243,176	760,876	
消防(警察)	3,211,232	7,351,578	6,118,495	186,756	1,233,083	4,444,315	0
庁舎	603,927	530,614	171,026	10,613	359,588	963,515	
その他	2,607,305	6,820,964	5,947,469	176,143	873,495	3,480,800	
総務	5,732,069	22,333,538	14,022,256	509,700	8,311,282	14,043,351	0
庁舎等	330,937	8,707,459	3,983,130	174,150	4,724,329	5,055,266	
その他	5,401,132	13,626,079	10,039,126	335,550	3,586,953	8,988,085	
合計	42,122,818	214,724,380	121,477,321	4,765,051	93,247,059	135,369,877	0

主な施設の状況（平成25年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H3～H5	48,660	25,547	23,113	0
	富士山せせらぎ広場	H18	36,470	6,382	30,088	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S56～S60	663,323	497,492	165,831	0
	市営白尾住宅	H8～H22	2,262,096	695,595	1,566,501	0
	小計	—	3,010,549	1,225,016	1,785,533	—
教育	西小学校	S63・H6	706,040	353,020	353,020	0
	上野小学校	H19～H21	810,140	64,811	745,329	0
	大富士中学校	H6・H18	1,851,640	703,623	1,148,017	0
	市民体育館	H元	1,654,000	793,920	860,080	0
	市民プール	H3	829,810	365,116	464,694	0
	中央図書館	S63	793,570	396,785	396,785	0
	西富士図書館	H4	215,050	90,321	124,729	0
	西公民館	H8	220,150	74,851	145,299	0
	市民文化会館	S55	1,197,900	790,614	407,286	0
	芝川公民館	H18	761,800	106,652	655,148	0
	小計	—	9,040,100	3,739,713	5,300,387	—
福祉	大宮保育園	H19	374,540	74,908	299,632	0
	あすなろ園	H11	227,610	106,218	121,392	0
	総合福祉会館	H10	2,692,170	1,615,302	1,076,868	0
	長生園	S61～S62	281,630	281,630	—	0
	小計	—	3,575,950	2,078,058	1,497,892	—
環境衛生	保健センター	H6	1,260,590	958,048	302,542	0
	富士宮聖苑	S56	443,890	443,890	—	0
		H5	39,420	31,536	7,884	0
	富士山天母の湯	H10	463,580	278,148	185,432	0
	ユ一・トリオ	H6	716,710	544,700	172,010	0
	小計	—	2,924,190	2,256,322	667,868	—
産業振興	道の駅朝霧高原	H11・H23	269,260	150,786	118,474	0
	田貫湖キャンプ場	S53～S55・S58	94,500	94,500	—	0
	神田川ふれあい広場	H7	49,290	25,631	23,659	0
	小計	—	413,050	270,917	142,133	—
消防	中央消防署	H12	441,000	114,660	326,340	0
	第1分団詰所	H8	32,960	32,960	—	0
	小計	—	473,960	147,620	326,340	—
総務	市庁舎	H3	4,615,790	2,030,948	2,584,842	0
	上野会館	H8	361,300	122,842	238,458	0
	芝川会館	S63・H22	831,540	422,810	408,730	0
	小計	—	5,808,630	2,576,600	3,232,030	—
合計		—	25,246,429	12,294,246	12,952,183	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成25年4月1日～平成26年3月31日(平成25年度)

※ただし、出納整理期間(平成26年4月1日～平成26年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	6,576,142	18.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	803,539	2.3%
	(3)賞与引当金繰入額	402,929	1.1%
	小 計	7,782,610	22.2%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,228,445	17.8%
	(2)維持補修費	686,854	2.0%
	(3)減価償却費	4,765,051	13.6%
	小 計	11,680,350	33.4%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,016,980	20.1%
	(2)補助金等	2,094,247	6.0%
	(3)他会計等への支出額	5,183,431	14.8%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	643,542	1.8%
	小 計	14,938,200	42.7%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	453,482	1.3%
	(2)回収不能見込計上額	158,627	0.4%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	612,109	1.7%
経常行政コスト(A)		35,013,269	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	868,060	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	729,734	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,597,794	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	33,415,475	

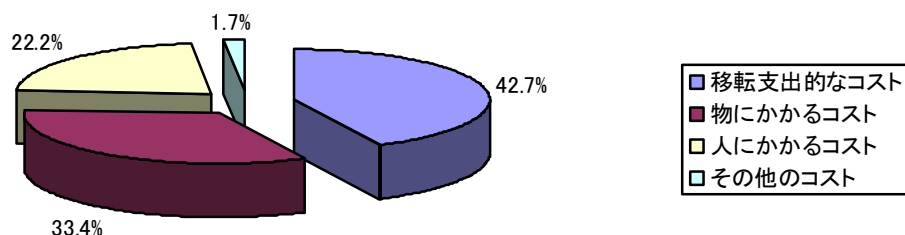
<用語の説明>

退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約350億円

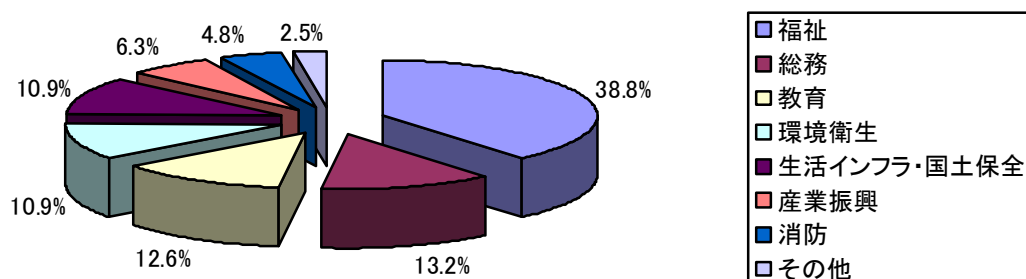
経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割強を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割弱となっています。

また、その「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」と「教育」で、以下「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約16億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約334億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が「経常行政コスト」に対して4.6%、「純経常行政コスト」が「経常行政コスト」に対して95.4%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国・県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	6,576,142	18.8%	398,160	1,153,149	1,062,155	417,169	241,555	1,016,087	2,068,957	218,910		0
	(2)退職手当引当金繰入等	803,539	2.3%	61,963	114,125	165,728	65,924	36,532	161,878	188,764	8,625		0
	(3)賞与引当金繰入額	402,929	1.1%	24,396	70,655	65,080	25,560	14,800	62,257	126,768	13,413		0
	小計	7,782,610	22.2%	484,519	1,337,929	1,292,963	508,653	292,887	1,240,222	2,384,489	240,948		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,228,445	17.8%	201,372	1,765,943	1,086,343	1,702,251	214,909	142,129	1,098,807	16,691		0
	(2)維持補修費	686,854	2.0%	372,831	106,018	15,832	69,093	27,500	47,627	47,953	0		0
	(3)減価償却費	4,765,051	13.6%	1,658,645	883,409	253,121	506,385	767,035	186,756	509,700	0		0
	小計	11,680,350	33.4%	2,232,848	2,755,370	1,355,296	2,277,729	1,009,444	376,512	1,656,460	16,691	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	7,016,980	20.1%		54,767	6,962,213	0						0
	(2)補助金等	2,094,247	6.0%	14,230	252,981	319,400	415,510	472,727	62,484	549,952	6,963		0
	(3)他会計等への支出額	5,183,431	14.8%	994,492	0	3,646,443	542,496	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	643,542	1.8%	89,338	9,394	9,803	75,085	435,313	0	24,609	0		0
小計	14,938,200	42.7%	1,098,060	317,142	10,937,859	1,033,091	908,040	62,484	574,561	6,963		0	
その 他の コス ト	(1)支払利息	453,482	1.3%								453,482		0
	(2)回収不能見込計上額	158,627	0.4%									158,627	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	612,109	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	453,482	158,627	0
経常行政コスト a	35,013,269		3,815,427	4,410,441	13,586,118	3,819,473	2,210,371	1,679,218	4,615,510	264,602	453,482	158,627	0
(構成比率)			10.9%	12.6%	38.8%	10.9%	6.3%	4.8%	13.2%	0.8%	1.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	868,060		99,165	8,229	314,241	199,760	20,447	2,047	87,499	0	0		0	136,672
2 分担金・負担金・寄附金 c	729,734		198,579	1,191	474,048	1,440	11,332	1,291	27,124	0	0		0	14,729
経常収益合計 (b+c) d	1,597,794		297,744	9,420	788,289	201,200	31,779	3,338	114,623	0	0		0	151,401
d/a	4.6%		7.8%	0.2%	5.8%	5.3%	1.4%	0.2%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	33,415,475		3,517,683	4,401,021	12,797,829	3,618,273	2,178,592	1,675,880	4,500,887	264,602	453,482	158,627	0	△ 151,401

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,128,045	17,882,328	119,000,208	△ 21,275,907	△ 478,584
純経常行政コスト	△ 33,415,475			△ 33,415,475	
一般財源					
地方税	20,025,202			20,025,202	
地方交付税	3,034,228			3,034,228	
その他行政コスト充当財源	3,597,021			3,597,021	
補助金等受入	7,546,770	1,004,196		6,542,574	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 103,466			△ 103,466	
公共資産除売却損益	3,747			3,747	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	67,844			67,844	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,078,536	△ 3,078,536	
公共資産処分による財源増		0	△ 226,850	223,103	3,747
貸付金・出資金等への財源投入			1,824,114	△ 1,824,114	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,698,855	1,698,855	
減価償却による財源増		△ 803,305	△ 3,961,746	4,765,051	
地方債償還に伴う財源振替			2,161,038	△ 2,161,038	
資産評価替えによる変動額	25,993				25,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	115,909,909	18,083,219	120,176,445	△ 21,900,911	△ 448,844

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約2億円の増

「公共資産等整備国県補助金等」とは、これまでに公共資産等を整備するために国や県から投入された補助金のことですが、平成25年度は当該年度の公共資産等整備に投入された国県補助金等の額が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回り、約2億円の増となりました。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約11.8億円の増

「公共資産等整備一般財源等」とは、これまでに公共資産等を整備するために投入された市税などの一般財源のことですが、平成25年度は当該年度の公共資産等整備に投入された一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回り、約11.8億円の増となりました。

○「その他一般財源等」は、約6.3億円の減

「その他一般財源等」とは、公共資産等の整備以外に投入された市税などの一般財源のことですが、平成25年度は当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失を、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約0.3億円の増

これは、資産評価替えによる増が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約7.8億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成24年度末)と比較して約7.8億円の増となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,133,173
物件費	6,228,445
社会保障給付	7,016,980
補助金等	2,094,247
支払利息	453,482
他会計等への事務費等充当財源繰出支	4,216,101
その他支出	790,320
支 出 合 計	28,932,748
地方税	20,205,796
地方交付税	3,034,228
国県補助金等	6,111,238
使用料・手数料	776,177
分担金・負担金・寄附金	520,407
諸収入	1,169,800
地方債発行額	1,983,000
基金取崩額	1,025,157
その他収入	2,241,300
収 入 合 計	37,067,103
経 常 的 収 支 額	8,134,355

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,078,632
公共資産整備補助金等支出	643,542
他会計等への建設費充当財源繰出支	340,893
支 出 合 計	6,063,067
国県補助金等	1,161,532
地方債発行額	995,900
基金取崩額	263,896
その他収入	295,221
収 入 合 計	2,716,549
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,346,518

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,912
基金積立額	1,086,929
定額運用基金への繰出支	230,189
他会計等への公債費充当財源繰出支	992,010
地方債償還額	3,383,407
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	5,884,447
国県補助金等	274,000
貸付金回収額	378,637
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	113,864
その他収入	88,918
収 入 合 計	855,419
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,029,028

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 241,191
期首歳計現金残高	2,464,208
期末歳計現金残高	2,223,017

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は、3,050,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	40,639,071	千円
地方債発行額	△ 2,978,900	千円
財政調整基金等取崩額	△ 900,000	千円
支出総額	△ 40,880,262	千円
地方債元利償還額	3,836,889	千円
財政調整基金等積立額	591,666	千円
基礎的財政収支	308,464	千円

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約407億円、「支出合計」は総額約409億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約81億円の増、「公共資産整備収支の部」は33億円の減、「投資・財務的収支の部」は約50億円の減となっており、平成25年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えなかったことがわかります。

それぞれの行政活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっています。

これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約44億円と多かったためですが、言い換えれば地方債の未償還残高を減少させているともいえます。

○ 平成25年度の歳計現金は約2億円の減

上記の活動結果から、普通会計では、平成25年度の1年間で歳計現金が約2億円減少し、期末(平成25年度末)の歳計現金残高は約22億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などを特別会計で実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾が原因といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補填なども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補填を余儀なくされたものです。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

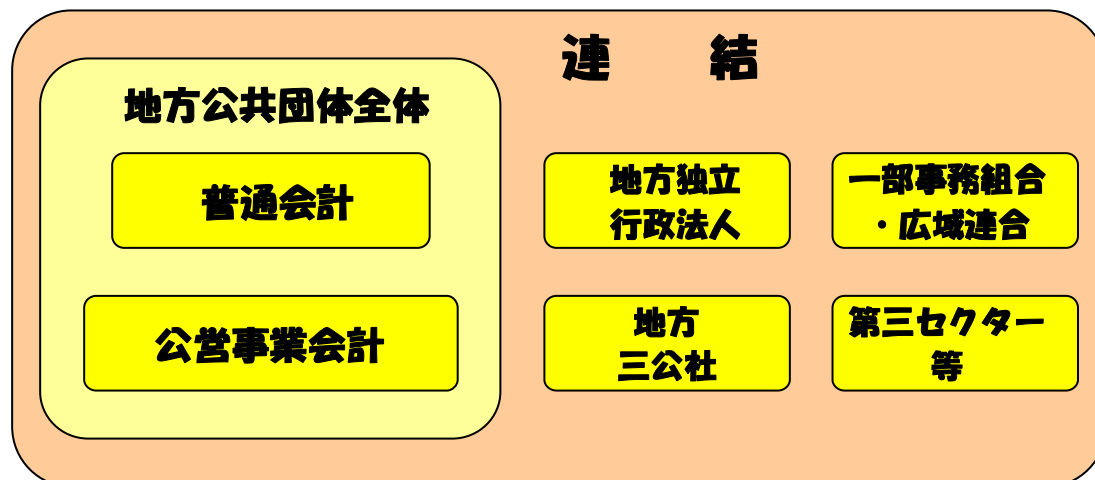
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計

公営事業会計

- ④水道事業会計（公営企業会計）
- ⑤病院事業会計（公営企業会計）
- ⑥下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧国民健康保険事業特別会計
- ⑨介護保険事業特別会計
- ⑩後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑪岳南食肉センター組合
- ⑫共立蒲原総合病院組合
- ⑬駿豆学園管理組合
- ⑭静岡地方税滞納整理機構
- ⑮静岡県後期高齢者医療広域連合

※岳南排水路管理組合は経費負担がないため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑯富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑰財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	135,695,217	58,032,793	193,728,010	2,412,712	196,140,722
(1)有形固定資産等	135,369,877	58,032,793	193,402,670	2,412,712	195,815,382
(2)売却可能資産	325,340	0	325,340	0	325,340
2 投資等	14,436,023	△ 8,569,932	5,866,091	1,046,527	6,912,618
(1)投資及び出資金	9,721,306	△ 9,613,555	107,751	△ 15,995	91,756
(2)貸付金	727,934	0	727,934	0	727,934
(3)基金等	3,153,259	192,246	3,345,505	1,061,015	4,406,520
(4)長期延滞債権等	1,268,056	1,437,332	2,705,388	1,507	2,706,895
(5)回収不能見込額	△ 434,532	△ 585,955	△ 1,020,487	0	△ 1,020,487
3 流動資産	5,532,672	5,895,514	11,428,186	570,336	11,998,522
(1)現金預金	2,223,017	3,491,909	5,714,926	500,364	6,215,290
(2)未収金	97,899	2,163,856	2,261,755	24,069	2,285,824
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	3,213,040	242,672	3,455,712	45,903	3,501,615
(5)回収不能見込額	△ 1,284	△ 2,923	△ 4,207	0	△ 4,207
4 繰延勘定	0	0	0	780	780
資産合計	155,663,912	55,358,375	211,022,287	4,030,355	215,052,642
[負債の部]					
1 固定負債	35,374,560	13,926,866	49,301,426	248,338	49,549,764
(1)地方債	27,448,178	13,165,609	40,613,787	102,271	40,716,058
(2)退職手当引当金	7,926,382	491,688	8,418,070	145,909	8,563,979
(3)その他の引当金	0	269,569	269,569	158	269,727
2 流動負債	4,379,443	2,182,281	6,561,724	976,245	7,537,969
(1)翌年度償還予定地方債	3,145,621	1,032,067	4,177,688	946,305	5,123,993
(2)未払金	0	882,568	882,568	23,006	905,574
(3)翌年度支払予定退職手当	830,893	0	830,893	0	830,893
(4)賞与引当金	402,929	232,148	635,077	4,545	639,622
(5)その他	0	35,498	35,498	2,389	37,887
負債合計	39,754,003	16,109,147	55,863,150	1,224,583	57,087,733
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	18,083,219	9,809,326	27,892,545	46,001	27,938,546
2 公共資産等整備一般財源等	120,176,445	25,201,828	145,378,273	3,212,852	148,591,125
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 21,900,911	1,838,328	△ 20,062,583	△ 452,942	△ 20,515,525
5 資産評価差額	△ 448,844	2,399,746	1,950,902	△ 139	1,950,763
純資産合計	115,909,909	39,249,228	155,159,137	2,805,772	157,964,909
負債及び純資産合計	155,663,912	55,358,375	211,022,287	4,030,355	215,052,642

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

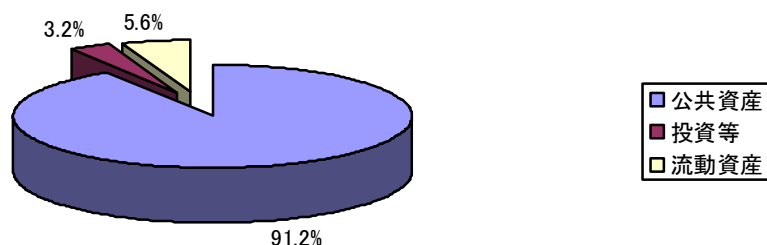
○「資産」の総額は、約2,151億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴としては行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の割合が高くなっていますが、これは普通会計に含まれない下水道事業特別会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは水道事業会計や病院事業会計といった公営企業会計などに対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

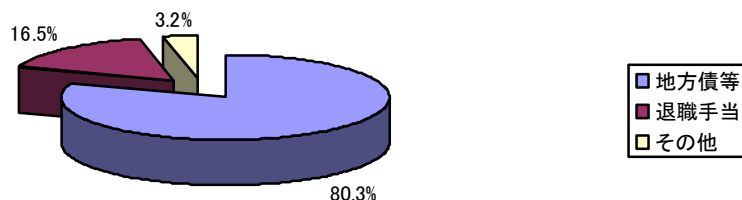
このことから、普通会計における出資金の大半が、連結対象となる会計・外郭団体等に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約571億円

連結貸借対照表における負債の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、負債に占める「地方債等」の割合が高くなっています。これは、連結により下水道事業特別会計の地方債や土地開発公社の短期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債や借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,580億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産等		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	96,033,175	①普通会計地方債	27,448,178
②教育	31,639,290	②公営事業地方債	13,165,609
③福祉	4,365,972	地方公共団体計	40,613,787
④環境衛生	33,772,551	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,516,727	①一部事務組合・広域連合地方債	102,271
⑥消防	4,444,315	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,043,351	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	102,271
⑨その他	1	(3) 長期未払金	0
有形固定資産等合計	195,815,382	(4) 引当金	8,833,706
(2) 売却可能資産	325,340	(うち退職手当等引当金)	8,563,979
公共資産合計	196,140,722	(うちその他の引当金)	269,727
		(5) その他	0
		固定負債合計	49,549,764
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	91,756	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	727,934	①地方公共団体	4,185,693
(3) 基金等	4,406,520	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,699,782	翌年度償還予定額計	4,185,693
(5) その他	7,113	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	938,300
(6) 回収不能見込額	△ 1,020,487	(3) 未払金	905,574
投資等合計	6,912,618	(4) 翌年度支払予定退職手当	830,893
		(5) 賞与引当金	639,622
3 流動資産		(6) その他	37,887
(1) 資金	6,215,290	流動負債合計	7,537,969
(2) 未収金	2,285,824		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	57,087,733
(4) その他	3,501,615		
(5) 回収不能見込額	△ 4,207	[純資産の部]	
流動資産合計	11,998,522	1 公共資産等整備国県補助金等	27,938,546
		2 公共資産等整備一般財源等	148,591,125
4 繰延勘定	780	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 20,515,525
		5 資産評価差額	1,950,763
		純資産合計	157,964,909
資 産 合 計	215,052,642	負債及び純資産合計	215,052,642

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成していません。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	11,294,853	14.6%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,000,729	1.3%
	(3)賞与引当金繰入額	639,621	0.9%
	小 計	12,935,203	16.8%
物にかか るコスト	(1)物件費	10,809,016	14.0%
	(2)維持補修費	909,650	1.2%
	(3)減価償却費	7,114,397	9.2%
	小 計	18,833,063	24.4%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	35,772,508	46.3%
	(2)補助金等	3,000,073	3.9%
	(3)他会計等への支出額	3,754,382	4.9%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	643,542	0.8%
	小 計	43,170,505	55.9%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	836,828	1.1%
	(2)回収不能見込計上額	428,020	0.5%
	(3)その他行政コスト	975,465	1.3%
	小 計	2,240,313	2.9%
経常行政コスト(A)		77,179,084	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	868,060	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	13,963,091	
3 保険料(D)	6,184,080	
4 事業収益(E)	10,447,485	
5 その他特定行政サービス収入(F)	268,491	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	31,731,207	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	45,447,877	

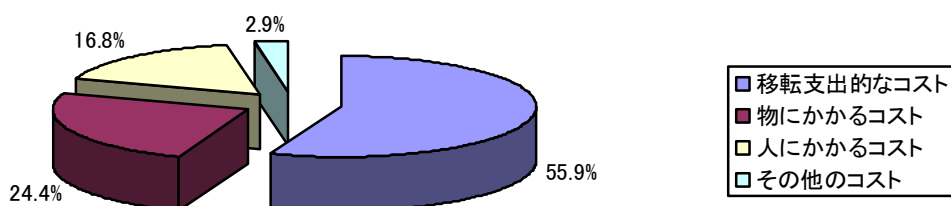
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約771億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の5割強を占めています。

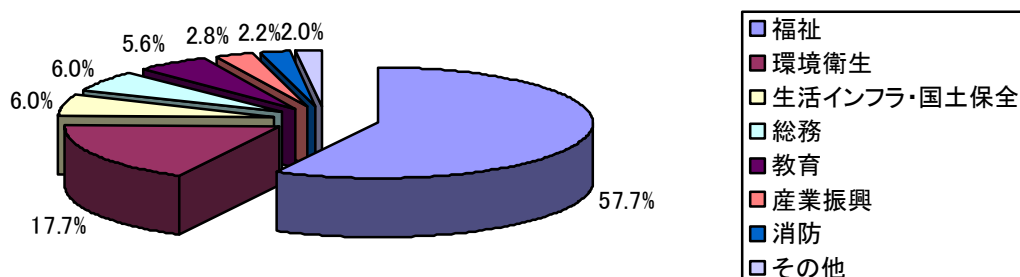
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の3割弱、「人にかかるコスト」は、全体の2割弱となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の6割弱を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「総務」、「教育」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約317億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約454億円

「経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合を見ると、普通会計と比べてその割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる公営事業会計や外郭団体の実施する事業が、受益者負担によって賄われているためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト													
(1)人件費	11,294,853	14.6%	536,936	1,153,149	1,351,000	4,705,054	241,555	1,016,087	2,072,136	218,936			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,000,729	1.3%	61,963	114,125	166,328	262,514	36,532	161,878	188,764	8,625			0
(3)賞与引当金繰入額	639,621	0.9%	33,676	70,655	65,512	252,540	14,800	62,257	126,768	13,413			0
小計	12,935,203	16.8%	632,575	1,337,929	1,582,840	5,220,108	292,887	1,240,222	2,387,668	240,974			0
物にかかるコスト													
(1)物件費	10,809,016	14.0%	428,078	1,671,343	1,592,824	5,668,031	186,729	142,129	1,103,175	16,707			0
(2)維持補修費	909,650	1.2%	435,860	106,018	15,832	228,860	27,500	47,627	47,953	0			0
(3)減価償却費	7,114,397	9.2%	2,689,578	883,409	254,460	1,823,459	767,035	186,756	509,700	0			0
小計	18,833,063	24.4%	3,553,516	2,660,770	1,863,116	7,720,350	981,264	376,512	1,660,828	16,707	0		0
移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	35,772,508	46.3%		54,767	35,717,741	0							0
(2)補助金等	3,000,073	3.9%	17,159	252,981	1,210,943	430,150	472,727	62,484	546,665	6,964			0
(3)他会計等への支出額	3,754,382	4.9%	0	0	3,719,244	35,138	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	643,542	0.8%	89,338	9,394	9,803	75,085	435,313	0	24,609	0			0
小計	43,170,505	55.9%	106,497	317,142	40,657,731	540,373	908,040	62,484	571,274	6,964			0
その他のコスト													
(1)支払利息	836,828	1.1%									836,828		0
(2)回収不能見込計上額	428,020	0.5%										428,020	0
(3)その他行政コスト	975,465	1.3%	359,627	0	410,508	205,277	0	0	53	0			0
小計	2,240,313	2.9%	359,627	0	410,508	205,277	0	0	53	0	836,828	428,020	0
経常行政コスト a	77,179,084		4,652,215	4,315,841	44,514,195	13,686,108	2,182,191	1,679,218	4,619,823	264,645	836,828	428,020	0
(構成比率)			6.0%	5.6%	57.7%	17.7%	2.8%	2.2%	6.0%	0.3%	1.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	868,060		99,165	8,229	314,241	199,760	20,447	2,047	87,499	0	0		0	136,672
2 分担金・負担金・寄附金	13,963,091		207,125	1,191	13,687,417	1,440	11,332	1,291	33,463	0	0		0	19,832
3 保険料	6,184,080				6,184,080									
4 事業収益	10,447,485		1,038,148	0	0	9,409,337	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	268,491		6,317	0	136,656	125,266	0	0	252	0			0	
経常収益合計 b	31,731,207		1,350,755	9,420	20,322,394	9,735,803	31,779	3,338	121,214	0	0		0	156,504
b/a	41.1%		29.0%	0.2%	45.7%	71.1%	1.5%	0.2%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,447,877		3,301,460	4,306,421	24,191,801	3,950,305	2,150,412	1,675,880	4,498,609	264,645	836,828	428,020	0	△ 156,504

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,350,348	27,899,553	146,046,563	0	△ 17,684,006	1,088,238
純経常行政コスト	△ 45,447,877				△ 45,447,877	
一般財源						
地方税	20,025,202				20,025,202	
地方交付税	3,034,228				3,034,228	
その他行政コスト充当財源	3,597,446				3,597,446	
補助金等受入	19,026,185	1,144,796			17,881,389	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 103,466				△ 103,466	
公共資産除売却損益	2,091				2,091	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	△ 378,815	0	0		△ 378,815	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	5,290,862		△ 5,290,862	
公共資産処分による財源増		0	△ 661,076		657,329	3,747
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,925,230		△ 1,925,230	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,172,989		1,172,989	
減価償却による財源増		△ 1,105,803	△ 6,008,530		7,114,333	
地方債償還に伴う財源振替			3,171,065		△ 3,171,065	
出資の受入・新規設立	0		0			
資産評価替えによる変動額	25,993					25,993
無償受贈資産受入	832,785					832,785
その他	789	0	0	0	789	
期末純資産残高	157,964,909	27,938,546	148,591,125	0	△ 20,515,525	1,950,763

(7) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約0.4億円の増

これは、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等が、過去に整備した公共資産に充当された国県補助金等の減価償却による当該年度減少額を上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約25.4億円の増

これは、普通会計と同様、当該年度の公共資産等整備に投入した一般財源や地方債償還に伴うその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替額が、過去に整備した公共資産に充当された一般財源等の減価償却による当該年度減少額を上回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約28.3億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失を、同じく当該年度の市税等の一般財源や国県補助金などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約8.6億円の増

これは、普通会計と同様、資産評価替えによる増が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約6.1億円の増

上記内訳により、連結における「純資産」合計は、期首(平成24年度末)と比較して約6億円の増加となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

(6) 富士宮市の連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,216,850
物件費	10,807,840
社会保障給付	35,772,508
補助金等	6,651,607
支払利息	836,828
その他支出	1,688,237
支 出 合 計	68,973,870
地方税	20,205,796
地方交付税	3,034,228
国県補助金等	17,450,053
使用料・手数料	776,177
分担金・負担金・寄附金	13,746,395
保険料	6,117,330
事業収入	10,292,102
諸収入	1,428,226
地方債発行額	1,983,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,164,171
その他収入	2,376,069
収 入 合 計	78,573,547
経 常 的 収 支 額	9,599,677

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,055,675
公共資産整備補助金等支出	778,421
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	7,834,096
国県補助金等	1,305,366
地方債発行額	1,172,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	263,896
その他収入	739,503
収 入 合 計	3,481,165
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,352,931

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 359,510
貸付金	191,912
基金積立額	1,238,588
定額運用基金への繰出支出	230,189
地方債償還額	4,400,766
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,453,990
収益事業純支出	0
その他支出	268,296
支 出 合 計	7,424,231
国県補助金等	274,000
貸付金回収額	378,637
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	114,261
収益事業純収入	0
その他収入	913,794
収 入 合 計	1,680,692
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,743,539

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 496,793
期首資金残高	6,711,294
経費負担割合変更に伴う差額	789
期末資金残高	6,215,290

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約837億円、「支出合計」は総額約842億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約96億円、「公共資産整備収支の部」は約△44億円、「投資・財務的収支の部」は約△57億円となっており、平成25年度は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)より、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)の方が大きかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは前年度と同様、地方債の元金償還金が多かったためです。

○ 平成25年度の歳計現金は5億円の減

上記の活動結果から、連結では、平成25年度の1年間で歳計現金が約5億円減少し、期末(平成25年度末)の歳計現金残高は約62億円となっています。

IV 富士宮市の財務分析

1 財務諸表を活用した自団体の経年比較

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した平成25年度の普通会計各財務書類の数値を活用して、平成24年度との経年比較分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、現存する「社会資本(公共資産)」のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成24年度		平成25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	135,386,529	100.0%	135,695,217	100.0%	0.2%
純資産合計	115,128,045	85.0%	115,909,909	85.4%	0.7%
地方債残高	30,998,306	22.9%	30,593,799	22.5%	△1.3%

※平均的な数値の範囲 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(「新地方公会計制度の徹底解説」(平成20年 ぎょうせい刊)。以下同じ。)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

社会資本(公共資産)として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本(公共資産)の整備が進んでいるといえます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
歳入総額(A)	41,797,268	43,103,279
資産合計(B)	155,858,917	155,663,912
(B)÷(A)	3.7	3.6

※平均的な数値の範囲 3.0~7.0

注:歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算した額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

本市の場合、「生活インフラ・国土保全」、「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	65,237,598	48.3%	65,296,764	48.2%
教育	31,787,194	23.5%	31,639,290	23.4%
福祉	3,841,251	2.8%	4,352,578	3.2%
環境衛生	4,730,517	3.5%	4,540,393	3.3%
産業振興	11,595,056	8.6%	11,053,186	8.2%
消防	4,431,508	3.3%	4,444,315	3.3%
総務	13,433,172	10.0%	14,043,351	10.4%
有形固定資産合計	135,056,296	100.0%	135,369,877	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で全国市町村の平均的な数値の範囲を超えています。また、行政分野別で見ると、前年度と比較して「福祉」を除いた全ての分野で老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成24年度			平成25年度		
	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	78,347,625	33,471,225	42.7%	79,926,948	35,129,870	44.0%
教育	44,170,564	20,410,589	46.2%	44,888,678	21,293,998	47.4%
福祉	8,777,451	5,900,911	67.2%	9,526,599	6,154,032	64.6%
環境衛生	16,005,833	11,835,271	73.9%	16,313,913	12,341,656	75.7%
産業振興	34,177,371	25,649,979	75.0%	34,383,126	26,417,014	76.8%
消防	7,218,206	5,931,739	82.2%	7,351,578	6,118,495	83.2%
総務	22,187,178	13,512,556	60.9%	22,333,538	14,022,256	62.8%
有形固定資産合計	210,884,228	116,712,270	55.3%	214,724,380	121,477,321	56.6%

※平均的な数値の範囲 35%~50%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者がどれだけ負担しているかが分かります。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト(A)	34,518,957	35,013,269
経常収益(B)	1,582,900	1,597,794
(B)÷(A)	4.6%	4.6%

※平均的な数値の範囲 2.0%~8.0%

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
公共資産(A)	135,386,529	135,695,217
経常行政コスト(B)	34,518,957	35,013,269
(B)÷(A)	25.5%	25.8%

※平均的な数値の範囲 10%~30%

(7) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率を見ることにより、当該年度の「純経常行政コスト」に対して、どれだけ当該年度の負担で賄われたかが分かります。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っており、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができたことが分かります。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
一般財源等(A)	33,635,678	34,203,221
純経常行政コスト(B)	32,936,057	33,415,475
(B)÷(A)	97.9%	97.7%

※平均的な数値の範囲 90%~110%

注:「一般財源等」は、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額

(8) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位: 千円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常的収支額(A)	5,372,774	5,126,198
地方債残高(B)	30,998,306	30,593,799
(B)÷(A)	5.8年	6.0年

※平均的な数値の範囲 3年～9年

注: 経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

(9) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入及び歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうか分かります。

この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政構造であるといえます。

本市は、この数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位: 千円)

項目	平成24年度	平成25年度
収入総額	39,553,010	40,639,071
地方債発行額	△2,499,200	△2,978,900
財政調整基金等取崩額	△600,000	△900,000
支出総額	△39,333,060	△40,880,262
地方債元利償還額	3,551,379	3,836,889
財政調整基金等積立額	900,933	591,666
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,573,062	308,464

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難であったストック情報を用いた分析を可能にします。

2 財務諸表を活用した他団体との比較

普通会計財務諸表を用いて、本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市及び近隣都市との比較を行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成25年度決算の財務書類が現時点で未公表の島田市、掛川市については、平成24年度の財務書類により比較しています。

(1) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっています。

これは、過去に財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制してきたためです。

一方、将来の負担となる地方債の増加も抑えられています。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計	1,151	1,447	1,175	2,011	1,896
公共資産	1,003	1,375	1,118	1,751	1,697
投資等	107	45	38	179	158
流動資産	41	27	19	81	41
負債合計	294	353	399	505	459
固定負債	262	324	360	458	414
流動負債	32	29	39	47	45
純資産合計	857	1,094	776	1,506	1,437
(参考)人口	135,256	258,241	112,395	101,159	117,865

※(参考)人口は、平成26.3末 住民基本台帳登録人口

(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、行政コスト全体では低く抑えられています。が、「人にかかるコスト」は島田市や富士市と同様にやや高めとなっています。

また、「経常行政コスト」に対する一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額は、三島市に次いで二番目に低い数値に抑えられています。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めていますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
経常行政コスト	259	280	254	307	319
人にかかるコスト	58	56	55	70	52
物にかかるコスト	86	93	84	114	116
移転支出的なコスト	110	126	110	116	144
その他のコスト	5	5	5	7	7
経常収益	12	12	11	19	10
純経常行政コスト	247	268	243	288	309
(参考)人口	135,256	258,241	112,395	101,159	117,865

※(参考)人口は、平成26.3末 住民基本台帳登録人口

(3) 財務指標による他団体との比較

公共資産に占める世代間負担比率を比較した場合、一般的には公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、「これまでの世代による負担比率」と比べて低いほうが良いとされています。

本市は、他団体と比べて、公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、富士市に次いで二番目に低くなっています。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計 A	155,664	373,645	132,112	203,408	223,461
公共資産合計 B	135,695	355,155	125,694	177,096	199,946
地方債残高合計 C	30,594	73,032	37,939	42,829	46,808
純資産合計 D	115,910	282,463	87,219	152,353	169,333
純資産比率 D/A	74.5	75.6	66.0	74.9	75.8
これまでの世代による負担比率 D/B	85.4	79.5	69.4	86.0	84.7
将来世代による負担比率 C/B	22.5	20.6	30.2	24.2	23.4

今後もこのような財務諸表を活用した分析をさらに進めていくとともに、この分析数値を新市のベンチマーク(基準点)として、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等への分かりやすい公表にも取り組んでいきたいと考えています。